

序

本報告書は、昭和56、57年度当研究センターのプロジェクト研究として実施した「建設関連職種従業者の就業と技能に関する調査」の結果をとりまとめたものである。調査研究は、泉 輝孝が担当した。

職業訓練、特に公共職業訓練は、学校教育のアンチテーゼとしての役割を担ってきた歴史がある。今日の高学歴化した社会においても職人の育成は、学校教育ではその育成が困難であり、公共職業訓練の果たすべき役割には大なるものがある。公共職業訓練養成訓練の定員が、工場型訓練職種について大幅に減少傾向を辿っているのに対し、職人型職種がともかく横ばい傾向にあることもそのあらわれとみられる。しかし、高学歴化の影響で職人の社会的地位、職業的威信が遙らぎ、職人志望者の減少傾向が続けば、それは単に建設技能者の確保難、技能水準の低下を結果するだけでなく、今日の学校教育ではその能力開発が困難な多くの青少年の進路を狭め、学歴主義社会の緊張感をさらに強めるおそれがある。職人の社会的地位の重要性を強調するゆえんである。本報告書がこの問題に関心を寄せる方がたにとって少しでも裨益するところがあれば幸いである。

調査の企画、実施、報告書のとりまとめの各段階を通じて御協力をいただいた秋山武雄、黄木勝、坂井良彰、篠崎元志各氏、並びに調査対象に当たった事業主および従業員の方がたに対し、厚く御礼申し上げます。

昭和58年8月

職業訓練研究センター

所長 多賀谷敏夫

調 査 協 力 者

秋 山 武 雄 富士市商工農林部商業労政課長

黄 木 勝 厚木市市民部勤労福祉室長(元)

坂 井 良 彰 職業訓練法人高田職業訓練協会事務局長

篠 崎 元 志 藤沢市企画調整局市民部勤労市民課